

1. はじめに

在職労働者を対象とする向上訓練は昭和46年頃から公共職業訓練施設において実施されており、年次的に受講者も増加し、発展の方向を示している。しかしながら、この向上訓練の将来展望が何も問題なく、明るいものであるとはいきれない。²⁾

それは向上訓練を積極的に実施している技能開発センターの担当者による、次のような言葉にも現われている。

「向上訓練受講者の募集にかなりの努力をし、確かに受講者は集まっている。しかし、なぜ受講者が集まっているのか、企業や受講者個人が公共向上訓練に何を期待しているのか、本当のところはわからない。これがわからないと再び向上訓練の受講者が集まらなくなったとき打つ手が無い。」³⁾と云っている。

この言葉にはいろいろな検討課題が含まれている。

第一に、公共職業訓練施設における向上訓練をどのように性格づけるか、という課題である。

これは事業主等が行う向上訓練と公共訓練施設での向上訓練との間に本質的な違いがあるかどうかという問につながる。

第二に、より具体的な課題として、地域の技能開発センターではどのような内容の向上訓練を実施すれば、受講者個人及び企業主の期待に応じることができるかである。

これらの課題については既にいくつかの検討がある。前者の公共向上訓練の性格づけに関しては、戸田勝也⁴⁾ (1976, 1983)⁷⁾、佐々木輝雄と田中萬年⁵⁾ (1980)、宗像元介⁶⁾ (1983)などがある。また、後者については戸田勝也⁸⁾ (1979)、大久保努⁹⁾ (1980)、雇用促進事業団職業訓練部、労働省職業訓練局¹⁰⁾ (1981)、泉輝孝、佐々木輝雄、富田康士、田中萬年¹¹⁾ (1982)などの報告がある。

これらは公共向上訓練の意義について重要な指摘をしている。たとえば、公共向上訓練の内容について基本・基礎的なものが期待されているという指摘は注目に値する。

つまり、「（公共向上訓練は）基礎的な水準を内容としている場合が多い。それに対して、先端職種的な内容はかならずしも多いとは言えない。これは今までの養成訓練が一般の労働者に及んでいないことにも関係するが、基礎的な知識と実技が不足していることを自覚し、公共訓練にそれを求めている。」¹²⁾（戸田，1979）。また、「教育訓練の受講動機は「基礎的知識・技能」を得るため、及び「幅広い知識・技能」を得るためであり、それは回答された動機の7割を越えている。」¹³⁾（泉輝孝 他，1982）

このように公共向上訓練に基礎が求められている。確かに、地域の企業訪問をすると、「公共訓練では基礎、基本をやってほしい」という声をよく耳にする。しかし、公共訓練に求められている基礎とは何か、どんな意味で基礎が求められるのかとなるとかならずしも解明されていない。

そこで、本研究では現在、技能開発センターを利用している中小企業¹⁴⁾の周辺をさぐり、次の二点を明らかにすることを目的とする。

第一に、どのような企業の従業員が向上訓練を受講するようになるのか。公共向上訓練に何を求めるのかと同時になぜ学ぶのかを探る。

第二に、公共向上訓練に求められている、基本・基礎とは何か。そしてその基礎が求められる意味を解明する。

さらに、公的機関の特長を生かして、向上訓練コースを設定していくにはどのようにすればよいか、若干の考察をする。¹⁵⁾

調査方法はかならずしも計画的、意図的ではなく、主に実務の中で得たデータを軸とし、限定した事項について調査を追加・実施した。その概略は次のごとくである。

① 中小企業からの向上訓練要望は埼玉技能開発センターの向上訓練の窓口¹⁶⁾業務を担当していた昭和56年4月から昭和58年2月までに、訓練要望の打合せ時の会話を収録し、それを補足資料のような形式にまとめた上で、分析した。

さらに、訓練受講後の感想については昭和58年11月にあらためて企業訪問を行い、意見を聴取した。

なお、補足資料に記述した事例は次の順になっている。

- a) 技能開発センターへ企業から教育要望が寄せられる経過
- b) 向上訓練要望の主旨
- c) 訓練要望の明確化
- d) 訓練実施の調整
- e) 訓練実施条件の再調整
- f) 訓練受講後の感想

② 中小企業が公共訓練に求める基礎とは何かについては次の方法によって調べた。

機械・電気系については埼玉県下，山梨県下の約30社を訪問し，企業主と面談し，基礎を公共向上訓練に求める意味を問うた。山梨県での調査は昭和58年9月，10月に実施し，別目的の調査の中で問うている。¹⁷⁾ 企業訪問は向上訓練の広報など，実務をかねて，山梨県立総合技能訓練センターの向上訓練担当官，土屋一雄氏と一緒に行った。

また，溶接系については，昭和56年度，57年度の二度にわたって溶接系向上訓練ニーズ調査の一環として企業訪問した際に，溶接系公共向上訓練に求める基礎とは何かを探っている。

このように本調査では徹底して中小企業主など，個人との面談による方式を重要視している。¹⁸⁾